

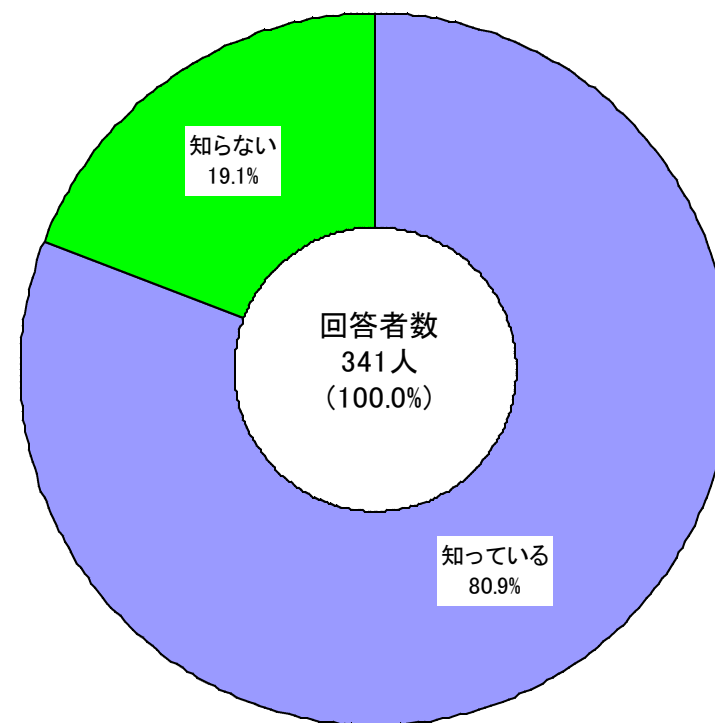
平成20年度農林水産情報交流ネットワーク事業 地方調査 食料自給率に関する意識・意向アンケート結果

本アンケートは、食料自給率向上の取組について、消費者の認識度や意識・意向を把握し、今後の食料自給率向上の取組をより効果的に行うため、平成21年2月下旬に、関東農政局管内（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県）の農林水産情報交流ネットワーク事業の消費者モニター412人を対象に実施し、341人の回答（回収率：83%）を得た結果である。

1 現在の食料自給率の認識度

現在の日本の食料自給率（カロリーベース）が「40%」であることを知っているかを聞いたところ、「知っている」と回答した者が80.9%、「知らなかった」が19.1%であった。

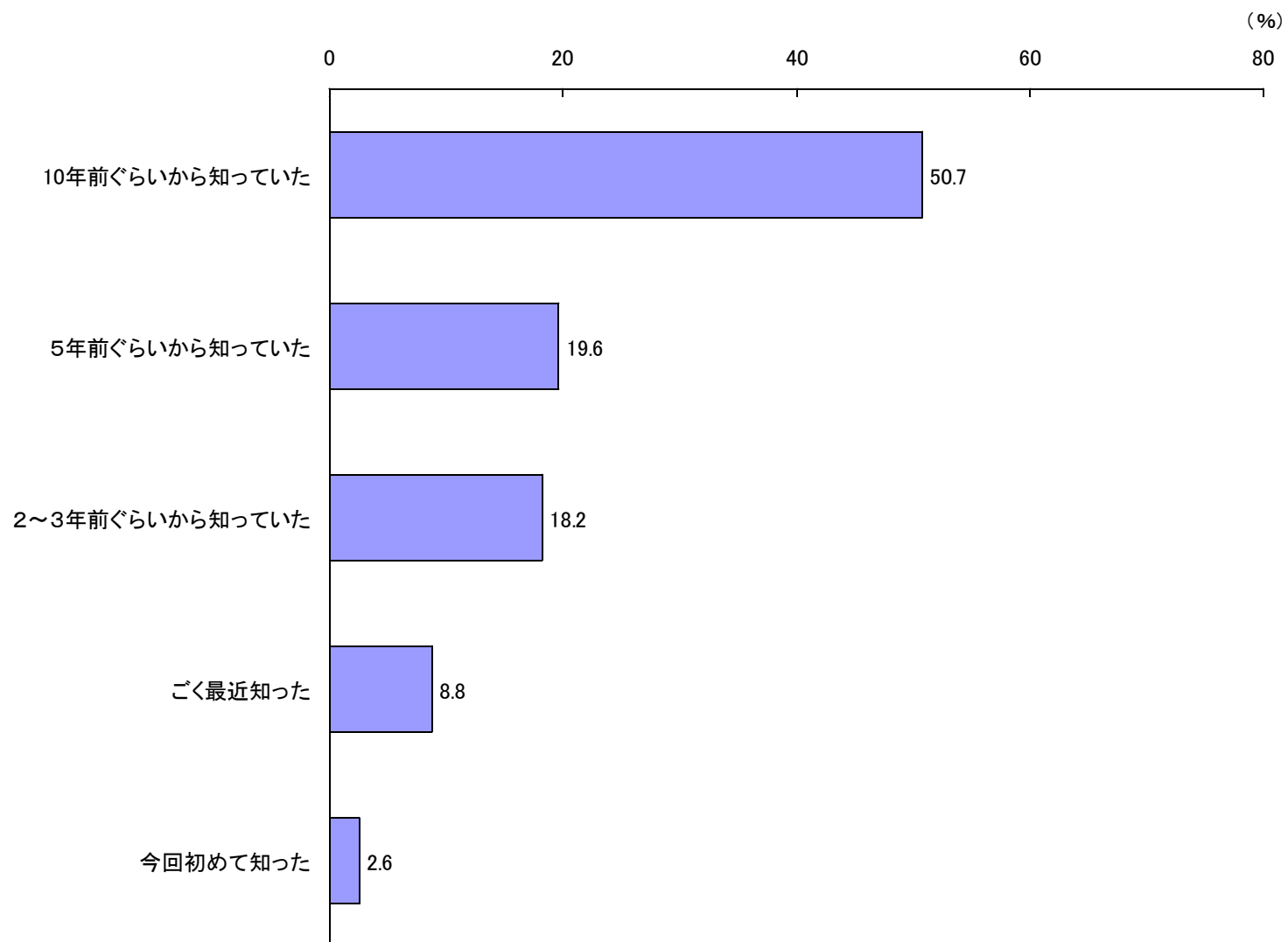
図1 現在の食料自給率の認識度



2 食料自給率が低下していることを知った時期

日本の食料自給率が低下していることを知った時期について聞いたところ、「10年前ぐらいから知っていた」と回答した者が50.7%と最も多く、次いで「5年前ぐらいから知っていた」が19.6%、「2～3年前ぐらいから知っていた」が18.2%であった。

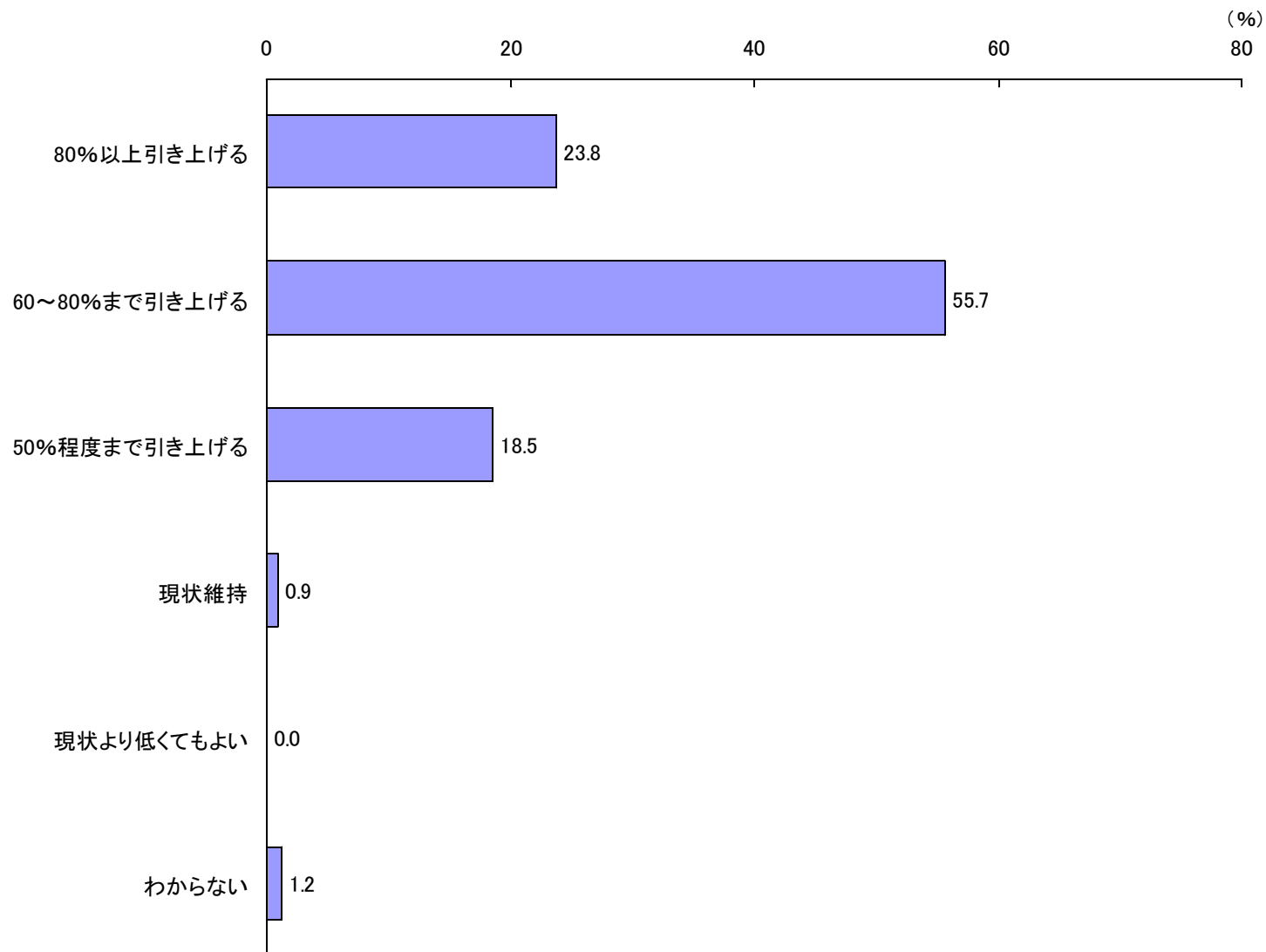
図2 食料自給率が低下していることを知った時期



3 今後、目標とする食料自給率（カロリーベース）の割合

食料自給率（カロリーベース）を50%に引き上げることを目標に取り組んでいますが、目標とすべき食料自給率について聞いたところ、「60～80%まで引き上げる」と回答した者が55.7%と最も多く、次いで「80%以上引き上げる」が23.8%であった。

図3 今後、目標とする食料自給率（カロリーベース）の割合

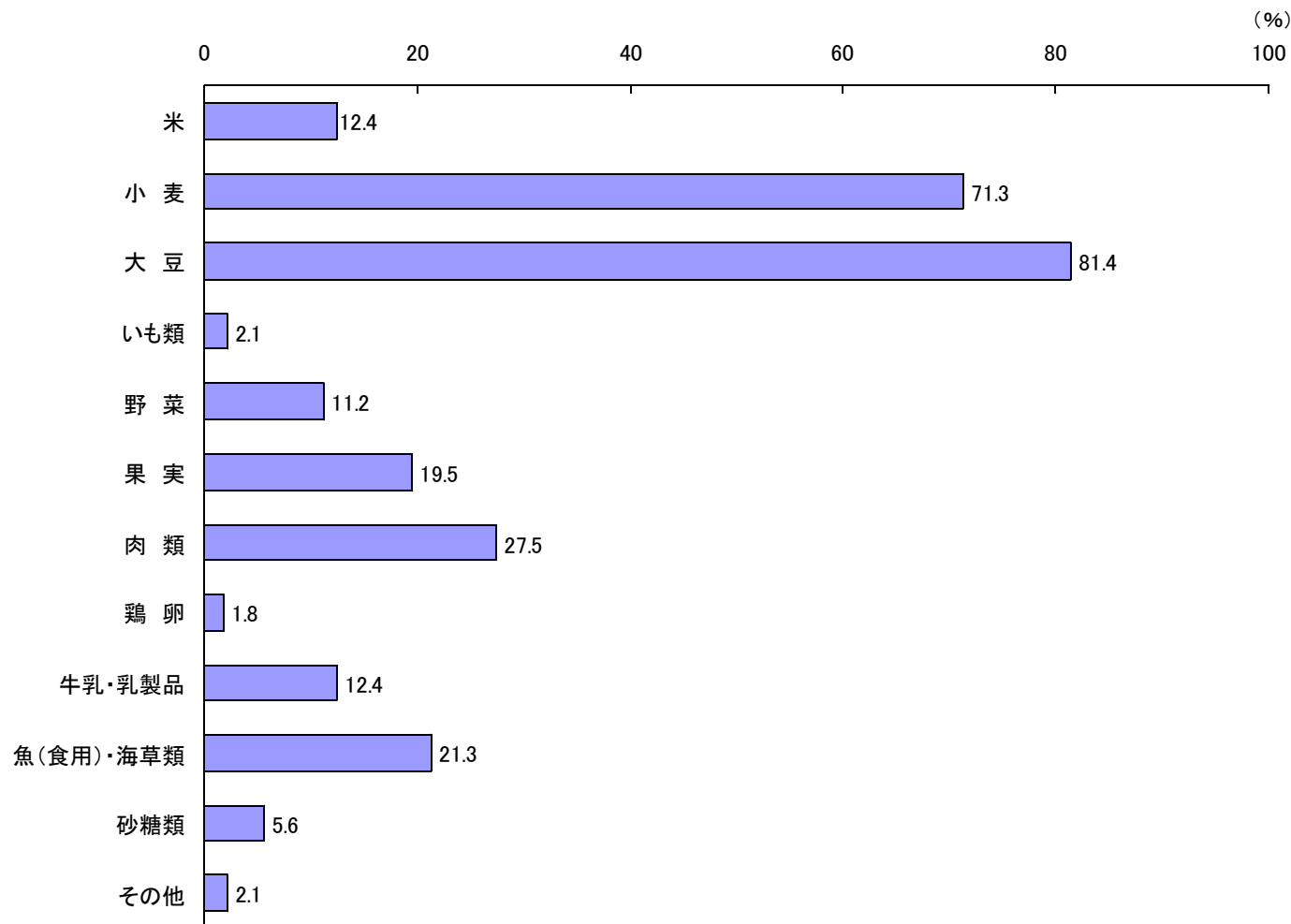


4 食料自給率を引き上げることが必要な品目（3つまで回答）

食料自給率を引き上げることが必要な品目について聞いたところ、「大豆」と回答した者が81.4%と最も多く、次いで「小麦」が71.3%、「肉類」が27.5%であった。

この3品目について、選んだ主な理由を聞いたところ、大豆では「味噌、醤油、豆腐、納豆などの原料として欠かせない品目であるため」「貴重な植物性タンパク質として欠かせない品目であるため」、小麦では「米に次ぐ主食であるパンや麺類の原料として欠かせない品目であるため」、肉類では「安全・安心な肉が食べたいから」などであった。

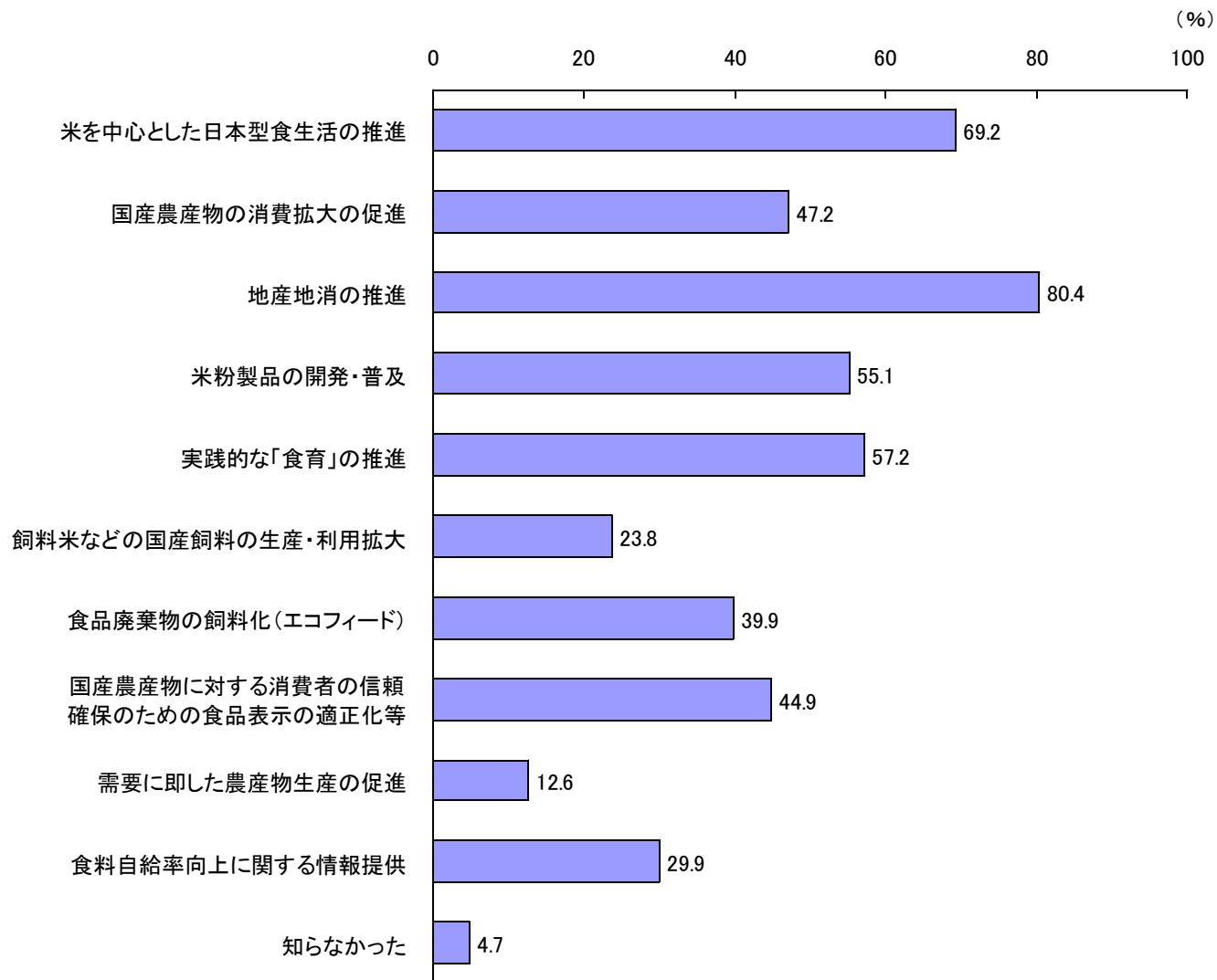
図4 食料自給率を引き上げることが必要な品目（3つまで回答）



5 農林水産省の取組に対する認識度（複数回答）

食料自給率の向上を図るため、農林水産省が行っている取組の中で、知っている取組について聞いたところ、「地産地消の推進」と回答した者が80.4%と最も多く、次いで「米を中心とした日本型食生活の推進」が69.2%、「実践的な「食育」の推進」が57.2%であった。

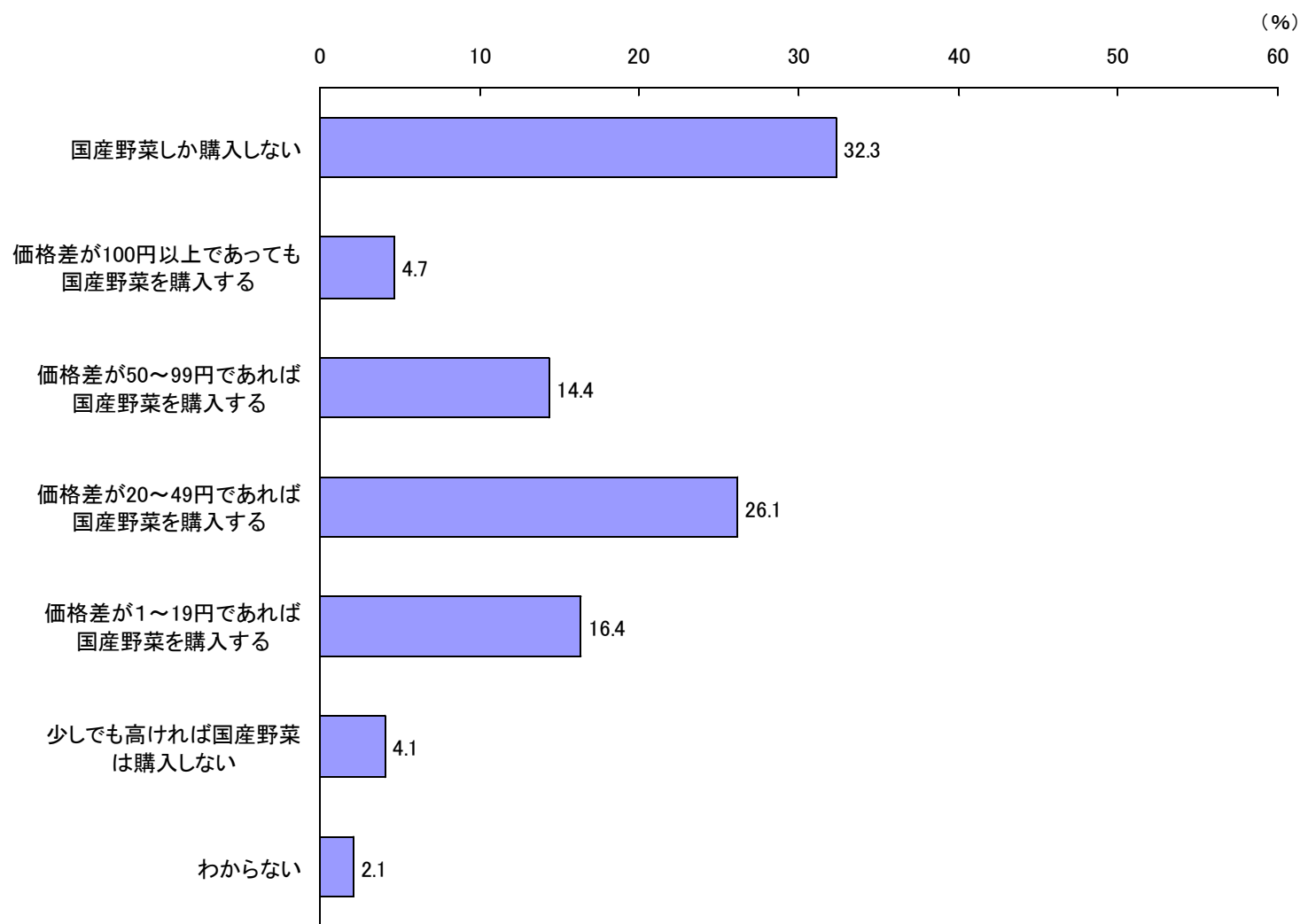
図5 農林水産省の取組に対する認識度（複数回答）



6 国産野菜と輸入野菜との購入価格差（輸入野菜＝100円として比較）

国産野菜と輸入野菜の購入価格を比較し、どの程度の価格差であれば国産野菜を購入するかを聞いたところ、「国産野菜しか購入しない」と回答した者が32.3%と最も多く、次いで「価格差が20～49円であれば国産野菜を購入する」が26.1%、「価格差が1～19円であれば国産野菜を購入する」が16.4%であった。

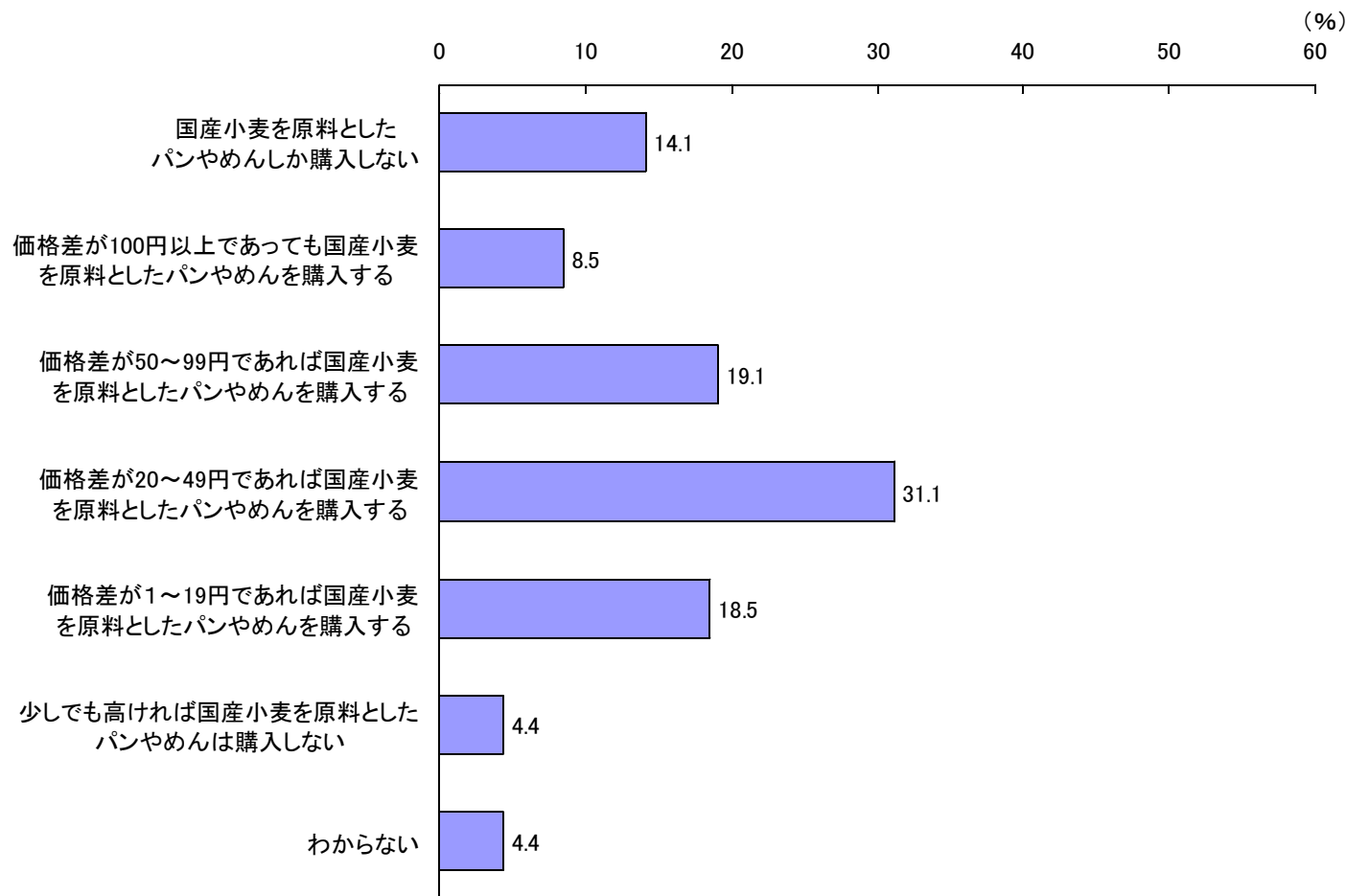
図6 国産野菜と輸入野菜との購入価格差（輸入野菜＝100円として比較）



7 国産小麦を原料としたパンやめんと輸入小麦を原料としたパンやめんの購入価格差 (輸入小麦を原料としたパンやめん=100円として比較)

国産小麦を原料としたパンやめんと、輸入小麦を原料としたパンやめんの購入価格を比較し、どの程度の価格差であれば国産小麦を原料としたパンやめんを購入するかを聞いたところ、「価格差が20～49円であれば国産小麦を原料としたパンやめんを購入する」と回答した者が31.1%と最も多く、次いで「価格差が50～99円であれば国産小麦を原料としたパンやめんを購入する」が19.1%、「価格差が1～19円であれば国産小麦を原料としたパンやめんを購入する」が18.5%であった。

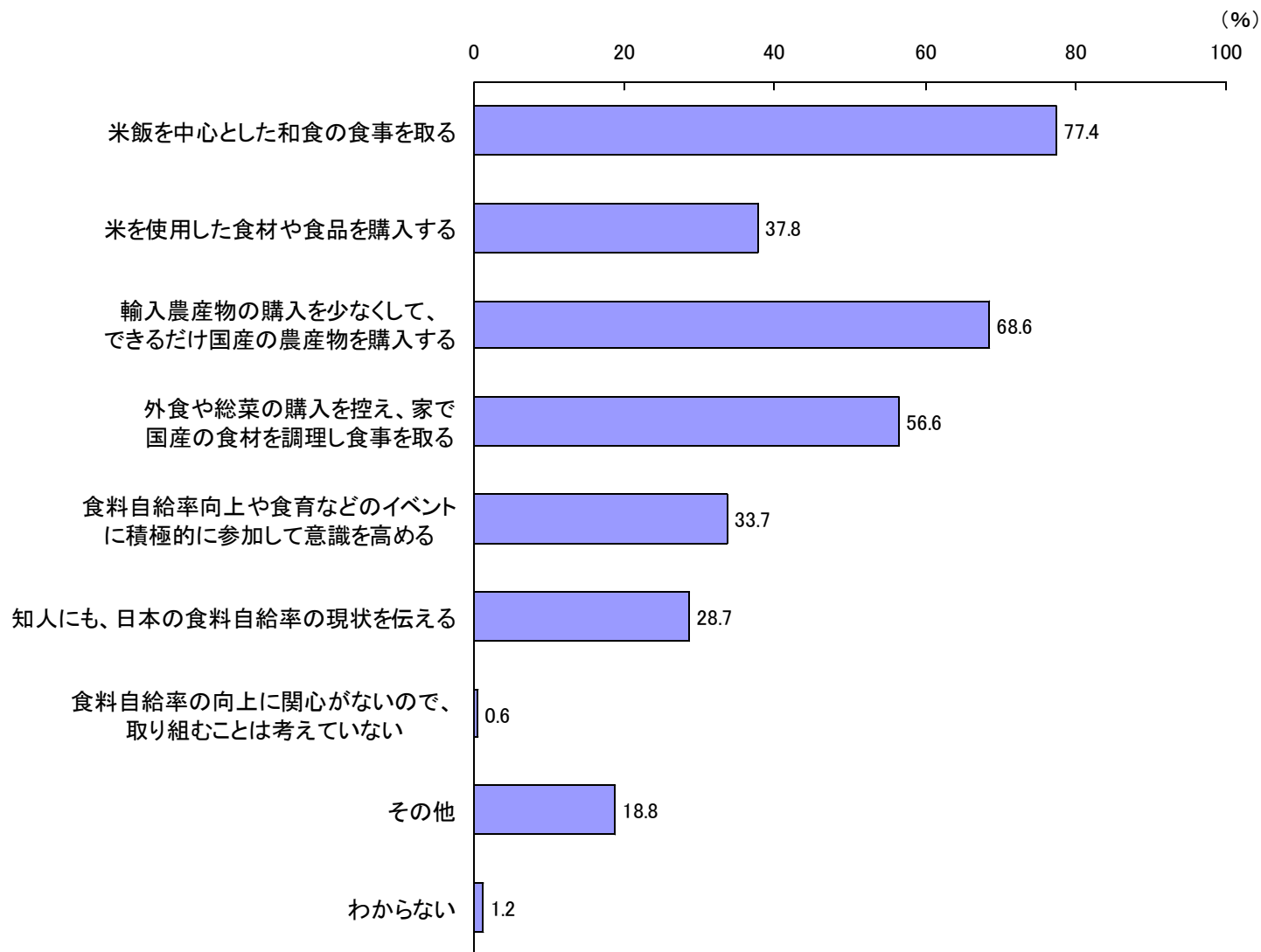
図7 国産小麦を原料としたパンやめんと輸入小麦を原料としたパンやめんの購入価格差
(輸入小麦を原料としたパンやめん=100円として比較)



8 食料自給率の向上を図るためにご自身やご家族で取り組むことができる事項（複数回答）

食料自給率の向上を図るために、ご自身やご家族で取り組むことができる事項について聞いたところ、「米飯を中心とした和食の食事を取る」と回答した者が77.4%と最も多く、次いで「輸入農産物の購入を少なくして、できるだけ国産の農産物を購入する」が68.6%、「外食や総菜の購入を控え、家で国産の食材を調理し食事を取る」が56.6%であった。

図8 食料自給率の向上を図るためにご自身やご家族で取り組むことができる事項（複数回答）



【利用上の注意】

1 アンケートの内容

本アンケートは、食料自給率向上の取組について、消費者の認識度や意識・意向を把握し、今後の食料自給率向上の取組をより効果的に行うための基礎資料を整備することを目的として実施したものである。

2 アンケートの対象

「農林水産情報交流ネットワーク事業」（生産者（農業者、林業者、漁業者）、流通加工業者及び消費者の意見・意向等を迅速に把握して農林水産行政に反映させることなどを目的とした事業）において、関東農政局管内（注）に配置している消費者モニターを対象に実施した。（注：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県の1都9県）

3 実施時期

平成21年2月下旬～3月上旬

4 アンケート方法

関東農政局からの往復郵送により実施した。

5 アンケートの回収率

	対象者数(人)	回答者数(人)	回収率(%)
消費者モニター	412	341	82.8

6 アンケート結果表の利用に当たって

- (1) 表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳の積み上げ値は必ずしも一致しない。
- (2) 数値の中には、回答者数の少ない項目があるので、利用に当たっては、十分注意されたい。

連絡先
関東農政局総務部情報推進課
(担当) 長松、渡邊
電話 048-740-0059

この資料は、関東農政局ホームページ【<http://www.maff.go.jp/kanto/>】の「統計情報>>各種統計調査>>意識・意向調査」でご覧いただけます。